

小林 英 夫 著

『戦後日本資本主義と  
「東アジア経済圏」』

御茶の水書房 1983年 xi+377+viページ

## I 本書の視角と方法

「近年、東アジア諸国（韓国、台湾、香港にASEAN 5カ国を加えた地域——引用者）が脚光を浴びるなか、数多くの研究成果が現状分析を中心に生みだされていく。しかし、その多くは、個々の国の個別実証研究かその集合にすぎず、東アジアの全体像把握に成功しているとはいえない。それは、これら東アジア諸国が戦後たどった歴史的過程をトータルに把握し得る概念と方法を見出し得なかった点に根本的原因がある」（iページ）。

これは本書の「はしがき」に著者が書き記した文章の一部である。著者が言うように、最近東アジア、東南アジアに関しては、研究書のみならず新聞、雑誌、テレビ、出版物などで毎日といってよいほど報道や紹介がなされ、ひとつの“ブーム”を形造っている。もっともこうしたアジア・ブームは過去何度か繰り返されており、その度ごとにさまざまな視角からアジアが論じられ、日本とアジアの「あるべき関係」が模索されてきた。記憶に新しいところでは、1970年代初めのアジア論があり、このときはタイやインドネシアで生じた反日運動をひとつの契機として、日本の対アジア進出、あるいは「南進」を批判的に捉え直す気運が生まれた。

しかし今回の“ブーム”は前回とはかなり異なっている。最近のアジア論で中心を成しているものには、大きく分けて開発経済学の立場に立つ「新興工業化諸国（NICs）論と、地域研究の立場に立つ、各国固有の社会体制、文化価値体系を前提とした政治社会論のふたつがあるが、両者に共通してみられる特徴は、アジアをしてアジアを語らしめるといふ、その方法であった。逆に従来のように日本とアジアの関係を歴史的に捉えようとする立場は、最近の議論では後退を示している。

本書はそうしたブームのなかで書かれ、1983年末に刊行された。本書を他のアジア論と区別しているのは、著者が一方で開発経済学を批判し、他方で「一國レベルの

構造分析から接近する方法をとら」（18ページ）ないで、日本を含む「東アジア」諸国の戦後の動きをトータルに捉え直そうとした、その野心的試みにある。そもそも著者の最初の関心は、戦前の日本資本主義と、アジアにおける植民地（朝鮮、台湾）そして軍事占領地（東南アジア諸国、中国）の間の支配・従属関係の実証的分析に向けられ、その成果は『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（御茶の水書房 1975年）という大著に結実している。その後も著者は、精力的に植民地時代の朝鮮、旧満州の経済に関する研究を進め、いくつかの共著作を刊行しているが、本書はそうした研究を前提に、日本と東アジア諸国の戦後における関係を正面にすえた著者にとって最初の分析である。その意味では、本書は前著（1975年）の戦後篇を意図して書かれた第2の大著とみることができ

る。それでは、戦後の東アジア諸国の歴史過程を著者はどのような方法と視角を以て描き出そうとするのか。冒頭に引用した文章に続いて著者は次のように述べる。「筆者は、この弱点を克服すべく、先に述べた『自立経済』体制と『東アジア経済圏』という2個の歴史概念を使って、戦後の日本を含む東アジア諸国の全体像にせまってみたのである」（iページ）と。

ここで言う、括弧つきの自立経済体制作りとは、著者の定義によると「援助や借款そのものを否定し、経済自立をめざすというのではなく、援助や借款の効率的運用を図り、かりに援助が減少しても親米政権を維持し得るだけの財政的、産業的基盤を作りだそうとする」（5ページ）動きを指す。東アジア諸国では、1960年代から一斉に開始されるが、構想そのものはのちにケネディ政権の国防省政策計画委員会議長に就任したW・W・ロストウの「経済開発論」に求められると、著者はみる（61～62ページ）。なお興味深い点は、1950年代末から開始される日本の高度成長も、同じく括弧つきの自立経済体制作りと理解されている点である（6～7ページ）。

次に「東アジア経済圏」については、これを単なる「文化圏」や「貿易圏」の概念として使用するのではなく、「日米と深く連繋した東アジアの親米諸国が『自立経済』達成をめざし帝国主義世界体制にビルト・インされる形で作りだした政治的、経済的連鎖＝国際的規模での一個の政治的作品としての反革命体制」（18ページ）として捉える。そして日本は、1960年代以降この「自立経済」体制構築を課題にした「東アジア経済圏」建設のなかでかなめ石の役割を果たしてきた、と著者は主張する（7

ページ)。

一見して分かるように、著者は日本のマルクス経済学者の一部がかつて試みた、日本経済を対米従属の枠組のなかで捉え、さらにアジア諸国を新植民主義と民族独立のふたつの概念で以って分析していく視角にかなり批判的である。もっとも1970年代半ばまでは、著者も上記の観点に近い立場をとっていたと考えられる。というのも本書所収の第1部第3章「1970年代前半の海外投資の激増」の原型となった論文「日本企業の東南アジア進出と労働問題」(『社会政策学会年報』第19集 1975年、論文は1975年1月執筆)の段階では、日本のアジア進出は被進出国の民族産業を圧迫するとともに、アジア諸国の国民経済の畸型化と従属化の道を促進するという図式を、鮮明に打ち出していたからである。ところが本書に同論文を再録するに当たっては、重要な加筆訂正がなされた。データと文章はほぼ元のままであるが、旧論文で単に工業化政策、輸入代替・輸出産業の育成等の言葉で表現された部分は、「自立経済」構築という字句に書き改められるか、あるいは当該句が新たに挿入されたからである。

なぜ著者が従属経済ではなく「自立経済」体制という概念を選ぶに至ったかについては、本書は明確に説明していない。しかしこの概念を使うようになるのは、1978年の論文「1960年代後半以降の日本企業の対『韓』進出の実態と特徴」の発表辺りからであり(62ページ(注)の1)、またその契機も、石油危機とヴェトナムにおけるアメリカ軍の敗退という二重の危機のなかで、誰の眼にも明らかであったはずの経済成長路線の破綻が現実には起こらず、逆に東アジア諸国は高度成長を遂げたという事実(160~161ページ)、を眼のあたりにしてからだということ、本書から読み取ることができる。

かくて著者の課題設定は、石油危機以後の東アジア諸国の高度成長、そしてNICsと非NICsへの分極化をどう説明化するのか、そしてこの高度成長の歴史的背景と起点をどこに求めるのか、という問いに収斂していくことになる。「自立経済」体制作りという概念は、まさにこうした問いに答えるために作られたものであった。その意味では、主として既発表論文の加筆訂正から成る本書をとりまとめるために、新たに書きおろしたと思われる第1部第4章「オイル・ショック以降の東アジア諸国の工業化とその特徴」こそは、本書の中心を成すものであり、また最近の著者の考え方がもっとも直截的に示されている部分といえよう。

ところで、アメリカの援助の下で樹立された「親米政権」が、1950年代末以降民族運動の昂揚のなかで危機に直面し、その結果60年代に入って「開発路線」が導入され、今日のアジア諸国の工業化を生み出したという考え方は、何も著者が今回新しく提示した視点ではない。国際政治学で言う「危機」論と「開発独裁」「開発政治」という分析枠組は、ほぼこの視点に相当するし、S・アミンが言う「周辺資本主義論」は、開発経済学の経済発展論と従属学派の唱える経済の支配・従属論の両者を克服するために準備されたもので、著者が説明しようとする現象をより国際的に概念化しようとした試みとみなすことができる。したがって本書の価値も、「自立経済」体制という概念のオリジナリティ如何ではなく、そのことによってどれだけ戦後アジアの政治・経済過程を動態的に捉えることができるのか、また現在東アジア諸国が直面している問題をどれだけ鋭角的に写し取ることができるのか、その評価にかかっていると見えよう。その点を念頭に置きつつ以下では本書の内容について、逐次検討を加えていくことにする。

## II 本書の構成と内容

本書は、大きく三つに分けられ、序章と本文2部8章から成る。章別構成を示しておくのと次のおりである。

### 序章 課題と方法

#### 第1部 膨張する日本資本主義

##### 第1章 東南アジア賠償と東南アジア貿易の再開

##### 第2章 東アジアでの工業化の動きと日本

##### 第3章 1970年代前半の海外投資の激増

##### 第4章 オイル・ショック以降の東アジア諸国の工業化とその特徴

#### 第2部 再編される中小企業

##### 第1章 繊維産業の再編成過程

##### 第2章 ゴム履物産業の再編成過程

##### 第3章 電機産業の再編成過程

##### 第4章 国際産業調整政策の特徴

序章は、本書の内容の要約と先に紹介した「自立経済」体制作り等の概念の説明にあてられている。

第1部第1章から第4章までは、戦後の東アジア諸国の歴史過程が1950年代、60年代、70年代前半、70年代後半以降の四つに時期区分され、ほぼこれにしたがって叙述も進められている。しかし叙述の力点は、第1章と第3章が日本と東アジア諸国の関係の検討に、第2章と第

4章が東アジア諸国自身の工業化の実態解明にそれぞれ置かれている。

第1章は、日本の賠償を扱ったもので、賠償問題研究会編の代表的文献と、建設、機械工業の社史、産業史に拠りながら、賠償問題の経済的帰結が産業別に要領よくまとめられている。著者によると賠償の経済的意義は「一面でわが国の高度経済成長、対東南アジア輸出拡大に決定的な重要性を有すると同時に、他面で、東南アジア諸国で高揚していた民族運動に対抗し民生安定物資を供給する意味をもあわせてもっていた」（55ページ）ことにあるという。また日本の東南アジア賠償の動きは、「戦後のアメリカの対アジア政策と密接に関連しその一翼を担って展開されていた」（55ページ）と。

しかし本章では、賠償貿易のインパクトは日本の側からのみ評価されており、相手国側の資料はまったく利用されていないので、著者の立論は必ずしも説得的ではない。さらにタイの地域研究を進めている評者の見解によると、賠償の経済的意義を過大に評価することには率直に言って疑問が残る。むしろ日本と東南アジアの戦後の関係を問題とするなら、その出発点は賠償ではなく、中国革命(1949年)に求めるべきではなかったのかと思われる。というのも中国革命は戦後の東・東南アジア諸国に対するアメリカの戦略を決定づけたし、中国革命の直接的産物であるサンフランシスコ講和条約体制(1951年)と日本の台湾正式承認(1952年)は、日本とアジアの関係の枠組を決めたからである。他方タイ経済の動向を左右する華僑・華人社会は当時革命中国を認めるか台湾国民党政府を認めるかで大きく揺れていた。結局サンフランシスコ講和条約を受ける形で実現した張蘭臣・秦中華総商会主席の台湾正式訪問は、この対立に決着をつけ、タイ経済界のアメリカ・日本との結合を決定的に方向づけることになったのである。そして、張蘭臣主席は1958年に早くも日本へ経済使節団を派遣するが、その際日本とタイの経済関係の拡大を阻害するものとして強く認識されたのが特別円問題の未決着、つまり賠償問題だったわけである。その意味で、中国革命の与えたインパクトはいくら強調しても強調しすぎることはないだろう。

第2章は、「自立経済」体制作りが開始される1960年代が対象であり、著者の言葉を借りると、『援助型親米政権』から『自立経済型親米政権』への脱皮もしくは再編がめざされた」（60ページ）時期の分析である。

「自立経済」体制作りが要請される背景には、アメリカの援助物資の大量投入が1950年代後半、ドル危機によ

り行き詰まりを示し、代わりに「外資で輸入代替産業を育成し漸次産業構造を近代化させるなかで、援助が減少しても一定程度親米政権を維持できるだけの産業的、財政的基盤を確立する、それによって民族解放運動に対処する」（60ページ）という戦略がアメリカで具体化したからである、と著者を見る。これを体系化したのは、先述のM・F・ミリカン、ロストウ両者の「経済開発」(economic development)論であり、また実際に担ったのは韓国の朴政権、フィリピンのマカパガル政権、タイのサリット政権、インドネシアのスハルト政権などであった。ただし本章の具体的分析は韓国とタイの2国に絞られている。

さて第3章は、もっぱら日本のアジア向け直接投資の実態が分析の対象とされる。著者は、各国別に(1)東洋経済新報社編『海外進出企業総覧』にもとづく日本の直接投資の動向(業種別件数)(2)現地国官庁資料による日米・その他の外国投資の金額推移(ただし棒グラフの表示のみで実額が分からない)(3)相手国別輸出入額推移(折れ線グラフ)、の三つの図表を中心に、日米を中心とする「東アジア経済圏」に東アジア諸国がどのように統合されていったのかを、数量的に明らかにしようとする。

またこの時期の日本企業の対アジア進出を特徴づけるものとしては次の4点、すなわち(1)日本がドル援助削減に替わる外資供給の中心的担い手になるとともに、自らは高度経済成長持続のための一つのテコとしてこれを利用したこと、(2)海外投資ラッシュを必然化させた円高に伴う対米輸出の不利化を避けるため、投資の対象は相手国の低賃金を利用し得る繊維、家電の2業種に集中していたこと、(3)労働集約的軽工業を中心とするため、1件当たりの投資規模は小さく、資源確保的な投資分野(石油、鉱業)では、欧米資本に敗退したこと、(4)合弁企業の相手である華僑など現地民間資本が急速に成長し、「自立経済」体制の新たな担い手たり得る新興企業家層として登場してきたこと、を指摘する(130~135ページ)。

以上四つの指摘については評者もほぼ同様の感想を抱いているが、しかし日米を主体とする「東アジア経済圏」に東アジア諸国が統合されていったプロセスの分析については、次の理由から不満が残る。

その第1は、著者が「東アジア経済圏」の成立を、アメリカを中心と成す1個の政治的作品と位置づけながら、この時期東アジア諸国の政治・経済体制を決定づけたと思われる佐藤・ニクソン会談=グアム・ドクトリン(1969年)、米中接近(1972年)、アメリカの北爆停止とパ

り和平協定（1973年）など、アメリカのアジア戦略の変化を考察の対象外としていることである。

第2に、1970年代前半の日本のアジア向け直接投資は、現地市場向け生産を目指す投資と、日本からの対米輸出の肩替りを狙ったオフショア型投資のふたつに分けることができ、かつ後者は日・米・アジア間の貿易構造を大きく変えることになったと思われるが、本書ではこの点が明確になっていないことである。とりわけアメリカ市場での日本・東アジア貿易の製品別推移の分析が欠如しているため、この時期顕在化する日米間の競合の側面が無視される結果になっている。

第3に、東アジア諸国における国別の外資導入の実態が、単年度ごと（1970～74年）の金額のみで示されており、国別の累積高の推移、国別業種別動向、投資主体が多国籍企業かどうか、などについて、一步踏み込んだ議論がなされていないことである。加えて著者が利用している外国投資の統計は、国によっては投資奨励産業や創始産業など対象を限ったものである。そのため著者のように日本や相手国の官庁データに依拠しつつ東アジア諸国の外国投資の現状を分析すると（そしてこれは多くの研究者が繰り返しおこなってきた誤りであるが）、どうしても欧米多国籍企業の存在を過小評価し、日本資本の投資を過大に評価する結果に陥ってしまいがちである。

もっとも著者も、日本と比較しつつ石油・鉱業面での欧米企業の優位を強調する（131～134ページ）。しかし欧米資本の進出は必ずしもこの分野に限られていたわけではない。製造業においても、電機・電子や自動車の分野で先行的に投資したのはアメリカであったし、製薬、化学、石けん、洗剤、化粧品、トイレット製品、飲料など、国際寡占が進んでいる消費財の分野でアジア市場を支配してきたのは、日本でなく欧米の多国籍企業であった。また1970年代初めまでの投資累積額をとるならば、マレーシアにおけるイギリス資本、フィリピン、タイにおけるアメリカ資本は、日本を凌駕していたのである。先に述べた貿易面だけでなく、直接投資の面でも、日米間の競合の側面はこの時期顕在化することになるのである。この点を視野に入れたならば、「東アジア経済圏」の内実も、単に一枚岩的な存在としてではなく、経済的な対立を内に胎む、より動的なものとして把握し得たのではないのだろうか。

第4章は、オイル・ショック以降の東アジア諸国の急速な工業化の背景を明らかにしようとしたもので、分量的にも本書のなかで最大の枚数が割かれている。著者は

この背景を、国際的条件と国内条件のふたつの側面から考察しようとする。

国際的条件の方は、ひとつには NICs が自らの工業製品の販路として単に日米市場を拡大させただけでなく、新たに中近東、欧州など「第3の市場」を作り出すことに成功したこと、もうひとつには日米とりわけ日本の有償・無償援助、直接投資の拡大がみられたこと（168～170ページ）、と指摘する。

これに対し国内条件の検討の方では、まず東アジア諸国の経済パフォーマンス（GNP成長率と工業製品輸出）を概観した後、これを高成長グループの NICs（韓国、台湾、香港、シンガポール）と非 NICs（シンガポールを除く ASEAN 諸国）に分ける。そして両者の分極化が生じた要因として、次の四つの指標を掲げ、各国ごとに検討する。四つの指標というのは、「自立経済」体制の構築を推進するに足る(1)強力にして安定的な親米政権の存在、(2)経済官僚、テクノクラート層のぶ厚い存在、(3)輸入代替、輸出促進産業を担う意欲的な企業家集団の存在、(4)義務教育制度の普及を前提とする、低廉、安価にしてかつ優秀な労働者群の大量の存在、の有無とその度合いである（172ページ傍点引用者）。一見して分かるように、この指標はミリカン、ロストウが「経済成長」「経済開発」政策を推進するための必要条件として掲げたものとはほぼ一致する。換言すれば、アメリカの「経済開発」戦略を括弧つきの自立経済体制作りと読み替える著者は、NICs 成立の条件を、アメリカが要求する四つの条件の達成度合いいかんに求めたわけである。

以上四つの指標を東アジア諸国でチェックする際の著者の態度は、きわめて機械的である。というより、あらかじめ経済パフォーマンスの違いから NICs と非 NICs の弁別がなされているので、非 NICs、たとえばタイは、強力な親米政権も、意欲的な企業家層も、優秀な（低廉ではあるが）労働者層も存在しないか、未発達であると結論づけられる。論証が逆立ちしているのである。そのためオイル・ショック以降、東アジア諸国が直面した危機やこれを克服すべく採られたさまざまな政治・経済政策の違いは、分析の対象から外され、先の四つの指標の成熟の度合いだけが問題とされ、議論されている。

第2部は、東アジア諸国の工業化と工業製品輸出の増大が、日本の輸出産業にどのようなインパクトを与えたのか、についての実証分析である。この点を単に産業一般ではなく、地域経済と結びつけた産業を選び、かつ中小企業を対象を絞って考察を進めている点に本書の特徴

がある。

著者が選出した産業は、繊維（京都丹後の絹織物、愛知県知多の綿織物、福井県の化繊織物）、ゴム履物（久留米）、電機（東京都品川区）の三つである。著者はおのおのについて、戦後の産業発展の略史、輸出の増大、対米輸出に代わるアジア向け直接投資の増加、東アジア諸国からの製品輸入の増加とその下での国内的再編をそれぞれ取り上げ、順次分析を進めていく。

所収論文の大半が1980～82年に集中的に書かれているため視点の統一がなされていること、データの整理が行き届いていること、著者自身の聴取り調査も加えられていることなどから、第1部と比べて叙述ははるかに生き生きとしており、主張も明確である。とりわけ、第2章のゴム履物と第3章のクリスマス用電球を製造するR工業の事例研究は、アメリカ市場と日本と東アジア諸国の3者間の緊張関係が動態的に描かれており、教えられる点も多かった。

### III 本書の批判的検討

以上第1部を中心に、本書の内容を批判的に紹介してきた。IIの紹介から分かるように、評者は一方で著者が困難の多い作業に正面から取り組んだ点については高い敬意を払いつつも、その試みの成否と、とりわけ議論の進め方には幾多の疑問を感じている。そこで以下では、東アジア諸国の全体像を描く際に、著者が準備したふたつの歴史概念、つまり括弧つきの自立経済体制と「東アジア経済圏」をあらためて取り上げ、最後に評者の立場を明確にしておきたいと思う。ただし予め断っておきたい点は、評者が、問題関心と研究対象の面で著者と共通するところが多いにもかかわらず、方法と視角の面では、著者と異なって一国研究に依拠していることである。そのため方法の違いからくる無用の批判や誤解については、御寛恕を願う次第である。

まず「自立経済」体制作りについて述べたい。第1に、ここで使われている「自立経済」という概念は、括弧つきであるなしを問わず、そもそも特定の階層、国に視点を据え、その主体が支配・従属の関係から離脱していくその指向性を示す概念であることに注意しておきたい。したがって「資本主義」とか「経済発展」といった概念と異なり、この概念は視点をどこに据えるかが決定的に重要となる。ところが本書ではこの点必ずしも明確ではない。というのも著者はアメリカの「経済開発」戦略や東

アジア諸国の工業化政策を「自立経済」体制作りと読み替えているので、恰もアメリカや東アジア諸国の政治的指導者が、アメリカ（あるいは日本）からのアジアの自立を目指したのだ、という印象を受けるからである。しかし著者の立論は反対で、経済開発は対米依存と帝国主義体制へのビルト・インを促したと指摘するから、読者としてはどうしても混乱せざるをえない。加えて、著者はこの「自立経済」概念を二様に使い分けているともとれる。つまり援助を否定する経済を真の自立経済とみる（民衆視点と呼ぶべきか）一方、他方ではオイル・ショック以降のNICsの動きなども、やはり括弧つきでない自立経済とみている、と解釈できるからである。ただ後者の場合でも政治的・軍事的にはアメリカの支配下にあるから、著者は括弧つきの自立経済とみる。この点については、たとえば、韓国における資本家層を1950年代については買弁資本と定義しつつ、70年代以降については意欲ある企業家層と定義し直している点などに端的に示されているといえよう。しかしこのように視点が民衆であったり、1国の国民経済であったりすると、読者は混乱するばかりであろう。

もし著者が前者の立場（民衆視点）をとるなら、従来通り従属経済と定義した方が主張がより明確になるし、後者の視点に立つなら、「自立経済」より資本主義の概念を使う方が、議論がよりすっきりするのではないかと思われる。少なくとも評者の考えでは、戦後の東アジア諸国の工業化を理解するためには、オーソドックスに資本主義の発展として捉える方が、妥当のように思える。いずれにせよ、「自立経済」体制という概念は、それを定義づける基準なり条件のとり方次第では、「近代化論」と同様、レッテル貼りに陥る危険性を持っている、と言えば言いすぎであろうか。

第2に、「自立経済」は「援助型経済」の対抗概念として本書では使用されている。しかしここでいう援助に対して実は著者がふたつの意味を込めている点に注意すべきである。著者も指摘するように、1960年代の東アジア諸国の「自立経済」体制作りは、援助の削減の下ではなく、反対に急増するアメリカの軍事援助と日本を始めとする借款への依存を強めるなかで進められた。削減された援助は、実は戦後の復興過程でアメリカが一時供給していた食糧などの現物形態だけである。となると著者の言う「自立経済」体制作りとは、厳密に言えば、一方で援助物資に頼らなくてもよいが、他方では援助資金の増大を要請せざるを得ない体制と理解することができ

る。しかしその一方、援助一般の削減あるいはそれからの離脱のなかで形成される経済を「自立経済」体制作りと著者が見ていると読み取れる部分もある。1960年代の日本の高度経済成長とオイル・ショック以降の NICs の急成長の説明などがそれである。

こうした視点のズレがそもそも生じた理由は、1960年代の日本の高度経済成長と同時期の東アジア諸国の工業化政策を、「自立経済」体制作りという統一の視角から説明しようとした著者独自の方法に起因することは改めて言うまでもないだろう。両者を同一次元で論じようとする視角はきわめて新鮮であるが、評者にはこの点なお十分納得ができなかった。

次に「東アジア経済圏」について言及したい。EEC とアフリカ、北米とラテンアメリカに対応する形で日本とアジアの間に経済圏が形成されてきていることは誰しも認めるところであろう。しかしその実態の分析となると、本書の分析は意外と平板である。そのひとつの理由は、著者が「東アジア経済圏」を日米を中心とする反革命体制の構築と位置づけながら、そのかなめともなるアメリカの対アジア戦略の推移を分析していない点にあると思われる（この点については著者自身、あとがきで触れている）。

しかしそれ以上に重要なのは、(1)日本とアメリカ、(2)東アジア諸国とアメリカ、の貿易構造の変化が本書ではほとんど触れられていない点にあったのではないと思われる。もっとも著者はオイル・ショック以前と以後の動きについては、国間の商品の流れ（第1—33図、164～165ページ）と繊維製品の金額・仕向地の推移（第1—41図、197～202ページ）を掲げている。しかしこの IMF と国連のデータにもとづく図表はいかにも読みづらく、著者の意図は読者に伝わってこない。貿易マトリックスを使うなり、アメリカ、EEC市場に絞って日本、極東、東南アジアの製品別の輸入シェアの推移を示すなりして、もう少し図表に工夫を凝らしてもよかったのではないと思われる。著者の日頃における統計データの丹念な収集から察するに残念に思われる。

第3に、貿易同様、直接投資の面でも焦点は日本にあてられ、アメリカ資本のアジアにおける動態は分析の対象外になっている。この点についてはすでにⅡで指摘したので繰り返さないが、先の貿易の構造的変化と重ねて分析した場合、「東アジア経済圏」の実態も、著者が本書で強調する統合化の側面ではなく、もうひとつの側面、つまり「東アジア経済圏」内部で生じる日米間、さらには

日米と各国の民族資本との間にみられる対抗関係も浮き彫りにできたのではないかと思われる。またそうでなければ、本書第2部のテーマである、東アジア諸国からの工業製品輸入増加の下で日本の中小企業が再編を迫られている現実も、十分把握しえないのではなからうか。

最後に、東アジア諸国の全体像把握の試みについて若干触れておきたい。何よりもまず最初に述べておかなければならないのは、同じ東アジア諸国といっても、韓国、台湾と他の東南アジア諸国とは、利用できる資料、統計に大きな格差があるという事実である。たとえば評者が研究を進めているタイについて言えば、マクロのデータが入手できるのは、1960年代以降のことであり、研究の対象もマクロ経済と経済政策の評価がほとんどである。各産業別や企業別の実証分析はきわめて少ないし、本格的な研究は最近ようやくタイ人自身の手によってはじめられたばかりである。それでも時系列的に生産、消費、輸出統計が揃う工業製品は、繊維、砂糖、セメントの三つぐらいしかない。さらにこれが1960年代以前の時期を対象とする経済史的研究となると、既存の研究も史料もさらに制約されたものになる。

したがって「はしがき」で著者が言うほどには、実は東南アジア諸国の経済については実態が明らかにされていない、というのが評者の実感である。とりわけ各国の経済パフォーマンスの計量的把握ではなく、著者のいう戦後の歴史的過程の研究をとり上げた場合、その感は一層強い。もちろんこれは地域研究者が負うべき責務であるし、またそれを以って全体像を構築する試みを否定する理由にはならないことは、十分承知している。ただ統一的な全体像を描くには、日本の東南アジア経済研究はまだあまりに蓄積が少ないという点は述べておきたい。

評者が、第1部第4章の紹介で著者の分析を批判したのも、NICs と非 NICs の分極化を説明する際に、四つの指標を各国に適用していくその方法が、あまりに機械的であり、かつ各国の経済構造の違いが無視されているがゆえであった。さらに非 NICs に留まっている理由を著者が断定するほどには、タイをはじめとする国々の経済・産業の実態はいまだ明らかにされていないのではないのか。統一的視角による全体像の構築ももちろん重要であるが、その前提をなす一国レベルの構造的・歴史的な分析を志す人が今の日本ではあまりに少ないのが実情のように思われる。これは著者への批判ではなく、評者の自戒の言葉と受け取って頂ければ幸いである。

末廣 昭（アジア経済研究所調査研究部）